

主要建設資材需給・価格動向調査（資材モニター調査）の概要

1. 調査目的及び沿革

主要建設資材需給・価格動向調査（通称「資材モニター調査」）は、建設工事に使用する主要建設資材の需給及び価格の変動状況を適正かつ早期に把握することにより、建設資材の需給並びに価格安定対策の基礎資料とすることを目的とし、総務省の承認を受けた統計調査（いわゆる「承認統計」）として、昭和50年6月より調査を実施している。

< 調査対象地域及び調査対象業者 >

1) 調査対象地域

北海道、東北、関東、北陸、中部、近畿、中国、四国、九州・沖縄の10地域

東日本大震災における建設資材の需給・価格動向を把握するため、当面の間、被災3県（岩手県・宮城県・福島県）での集計を実施。

2) 調査対象業者

建設資材の供給側（生産者、商社、問屋、販売店、特約店）と需要側（建設業者）から約2,000社のモニターを選定し、調査を実施している。

2. 調査対象資材

以下の7資材13品目を対象としている。

- 1) セメント ————— 普通ポルトランド・バラ物
- 2) 生コンクリート ————— 建築用（21N / mm²-18cm-25mm）
- 3) 骨材 ————— 砂、砂利、碎石、再生碎石
- 4) アスファルト合材 ———— 密粒度アスコン13（新材）
 密粒度アスコン13（再生材）
- 5) 鋼材 ————— 異形棒鋼（SD295A）D16
 H形鋼（200×100×5.5×8mm）
- 6) 木材 ————— 杉正角・特1等（3.0m×10.5×10.5cm）
 型枠用合板・輸入品（12.0×900×1,800mm）
- 7) 石油 ————— 軽油1、2号

3. 調査対象期間

毎月1日～5日までを調査対象日としている。

4 . 調査項目

各調査対象資材について、以下の項目等についての調査を実施している。

(1)現在及び将来(3 ヶ月先)の価格動向(下落・やや下落・横ばい・やや上昇・上昇)

(2)現在及び将来(3 ヶ月先)の需給動向(緩和・やや緩和・均衡・ややひっ迫・ひっ迫)

(3)現在の在庫状況(豊富・普通・やや品不足・品不足)

5 . 公表時期

当月の結果を月末に公表している。

6 . 担当機関(全国集計に関する問合せ先)

国土交通省土地・建設産業局

建設市場整備課 労働資材対策室 資材係

電話 03-5253-8111 (内線24864)